

1 行財政改革プログラムの概要

プログラムの趣旨

高齢化の一層の進展や人口減少時代の到来など社会環境の大きな変化を踏まえ、多様性を育て・活かし・果敢に挑戦する県庁づくりを目指す。

計画期間

平成29～31年度の3年間

取組内容

- (1) “県庁改革” への挑戦（44取組）
 - ▶ 本質を見極め、変革する意思とスピード感を持って、成果を上げる県庁をつくる
- (2) “多様な主体” との協働（31取組）
 - ▶ 多様な主体と連携し、それぞれの得意な分野で知恵を出し合い、行政サービスの向上を図る
- (3) “行財政基盤” の強化（30取組）
 - ▶ 財政の健全化に努めるとともに、効率的な執行体制を構築する

2 行財政改革の主な取組状況

(1) “県庁改革” への挑戦

平成30年度の主な取組実績等（見込み）	取組の課題と今後の対応
<p><新技術を活用した県庁内部事務の効率化> ORPA及び庁内ヘルプデスクAIの導入</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤勉手当の算出に係る事務等の業務にRPAを導入 ・ 庁内のICT関係の問合せにAIを活用した自動応答システムを導入 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単純・定型的な業務への対応を省力化することで職員の生産性向上 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内における新技術利活用の定着 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入分野を拡大し、新技術の活用を進めることで更なる事務の効率化
<p><女性の活躍推進> ○女性職員の積極的な登用、男性職員の育児休業の取得促進</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主幹級以上の女性職員数 361人（H30年4月1日時点） （目標 H28年度の323人からH32年度までに2割増程度） ・ 平成29年度男性職員の育児休業取得率 14.4%（H31年1月末時点） （目標 H32年度までに15%） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性職員の活躍及び男性職員の育児参加を促し、多様性のある組織の構築やワークライフバランスの推進を図ることで、行政サービスの向上 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業については、業務の都合等により取得を希望しない職員も存在 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 短期間でも取得することを呼び掛けるなどして引き続き育児休業取得を促進
<p><オープンデータの推進> ○市町村と連携した行政保有情報のオープンデータ化</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開データ数 518データ（目標 500データ） （取組例）Saitama Free Wi-Fi アクセスポイントマップの公開 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの高い情報の公開を進めることで、様々なシーンでのデータ活用を促進 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータ取組未実施の団体への対応 ・ 県民等の利便性向上につながるデータの公開が必要 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村等へのデータ公開の働きかけ ・ 更なるオープンデータの公開、活用の促進

(2) “多様な主体”との協働

平成30年度の主な取組実績等（見込み）	取組の課題と今後の対応
<p><民間とのパートナーシップの拡大> ○官民連携案件の推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス化実証実験 <ul style="list-style-type: none"> ▶商工会議所や市町と連携し、QRコード決済を活用したキャッシュレス化の実証実験を秩父地域で実施 ・子供の居場所づくり <ul style="list-style-type: none"> ▶大手コンビニエンスストアと連携した「こども食堂」の県内におけるトライアル開催や、子供の居場所づくりに取り組む団体のつながりの場である「こども食堂フォーラム」の開催 ・技術指導用の動画作成 <ul style="list-style-type: none"> ▶熊谷高等技術専門学校において、360度から撮影できる技術で指導員の手元を動画撮影し、指導に活用 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の創意工夫やノウハウ等を生かした効果的な県施策の推進 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民相互に利益となる連携事業の創出 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と民間企業との情報交換会や研修会等、対話の機会の確保 ・対話を通じた相互理解に基づく官民連携事業の創出
<p><建設工事における情報化施工の推進> ○ICT技術を活用した土工の推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術を活用した工事発注 58件 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘削・盛土工事の効率化による公共工事の生産性向上と品質確保 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用工事の拡大 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術を活用した工事の実施状況等を検証し、活用を促進
<p><権限移譲の推進> ○県から市町村への権限移譲推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理する市町村が拡大する事務 12事務 <ul style="list-style-type: none"> ▶屋外広告物の許可等（1団体）、NPO法人認証等（1団体） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な市町村での手続による県民サービスの向上 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の実情を踏まえた権限移譲の推進 ・市町村における移譲した事務の円滑な実施 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との個別意見交換の実施 ・県職員派遣等の人的支援及び埼玉県分権推進交付金による財政支援

(3) “行財政基盤”の強化

平成30年度の主な取組実績等（見込み）	取組の課題と今後の対応
<p><県有施設の最適化> ○県有施設のファシリティマネジメントの推進 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設ごとの長期保全計画策定 133施設（目標 H30年度までに約130施設で策定） 施設アセスメント結果に基づく集約化等の検討 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活支援センター熊谷及び熊谷点字図書館についてH30年度中に熊谷地方庁舎に集約 <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な予防保全を行うことによる施設の長寿命化、将来の財政負担の平準化 集約化等による施設のスリム化 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁舎や公の施設の長寿命化 将来の財政負担の縮減・平準化 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期保全計画に基づく計画的予防保全の実施 施設の集約化等の検討推進
<p><退職手当債の発行取りやめ> ○H31年度までに退職手当債の発行取りやめ 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職手当債の発行額 [H30年度見込み] 30億円（H29年度決算比 ▲20億円） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行額の縮減による将来負担の軽減 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政の健全性の確保 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度当初予算案では退職手当債の発行を取りやめ
<p><企業立地の促進> ○企業誘致活動の展開 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地件数 [H30年12月末時点] 53件（年間目標50件） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内産業の振興、雇用の創出、税収の確保 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業用地のストック減少 北関東3県との競争激化 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲットを絞った企業誘致 産業用地不足への対応
<p><職員定数の適正な管理> ○知事部局の職員定数の適正な管理 【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局職員定数 6,730人（H29年度比 ±0人）（目標 ±0人） <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業の見直し等による簡素で効率的な組織体制の構築 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の開催準備業務、児童虐待防止対策業務の増加 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、業務改善や事務事業の見直しを推進し、主要施策に定数を重点的に配置